

Hot Talk Now !? 温暖化

“ほ っ と く の !?” お ん だ ん か

<私たちはめざします>

- 1) 抜本的な国内政策で京都議定書の6%削減を!
- 2) 環境重視の社会経済システムを!
- 3) 市民・地域主導で温暖化防止の促進を!
- 4) 政策決定プロセスに市民の参加と情報公開を!
- 5) 南北の公平をめざし、南の人々と連携を!

== 政府・国会・NGO 関連 ==

安倍首相、世界全体で2050年に半減を提案

安倍首相は5月24日、「美しい星へのいざない Invitation to Cool Earth 50 ~ 3つの提案、3つの原則 ~」と題する温暖化対策に関する演説を行った。首相が示した提案は「世界全体の排出量削減のための長期戦略の提唱」「2013年以降の国際枠組み構築に向けた3原則の提唱」「京都議定書の目標達成に向けた国民運動の展開」の3つ。2番目の提案に関する原則が「主要排出国が全て参加し、京都議定書を超え、世界全体での排出削減につながること」「各国の事情に配慮した柔軟かつ多様性のある枠組みとすること」「省エネなどの技術を活かし、環境保全と経済発展とを両立すること」の3つ。しかし「世界全体で温室効果ガス排出半減」のために日本はどれだけ削減するのか触れておらず、削減のための実効ある政策提案が全くないなど、課題が多い。(http://www.kantei.go.jp/jp/abespeech/2007/05/24speech.html)

推進本部、進捗を点検するも政策強化は示さず

5月29日、政府は地球温暖化対策推進本部(本部長・安倍首相)を開催、京都議定書目標達成計画の進捗状況(案)が事務局から示され、議論の後、了承された。首相自身が現状の対策のままでは目標達成が極めて厳しい状況にあることは認めながら、今後について言及したのは国民運動の展開や政府の率先実行にとどまり、政策強化の方向性は示さなかった。同25日には、温暖化対策に関係する8つの審議会を代表する10名の委員が参加して地球温暖化問題への国内対策に関する関係審議会合同会議も開催された。(問合せ:内閣官房副長官補室環境担当 TEL:03-3581-3688)

2005年度のGHG排出量は「7.8%増」に微修正

環境省は5月29日、2005年度の温室効果ガス(GHG)排出量の確定値を発表した。日本のGHGの総排出量は基準年比7.8%増となり、速報値の8.1%増から微修正された。速報値からの変更は技術的なもの。また今回初めて、議定書上の吸収源活動の吸収量について3540万トン(基準年総排出量の2.8%相当)という算定結果が示された。これに先立ち資源エネルギー庁も5月25日にエネルギー需給実績の確報

を発表した。(問合せ:環境省地球温暖化対策課 TEL:03-5521-8249、資源エネルギー庁総合政策課 TEL:03-3501-2669)

合同会合、NGOや自治体からヒアリング

5月25日、産業構造審議会環境部会地球環境小委員会・中央環境審議会地球環境部会第15回合同会合が開かれた。国民運動の推進について環境省から説明があったが、具体的な中身には乏しい。次いでヒアリングが行われ、地方公共団体として東京都環境局の2氏が、NGOとしてCAN Japanの小野寺ゆうり氏が意見陳述を行った。小野寺氏は「CO2コストの見える化」として炭素税や国内排出量取引制度を導入すべきと述べた。なお4月17日に出された「排出量及び取組の状況等に関する論点整理(案)」への意見募集結果も報告され、218通916件の意見があった。次回の合同会合は13日。(問合せ:環境省地球温暖化対策課 TEL:03-5521-8249)

中環審、NGOの委員が今後の対策について提案

5月30日、中央環境審議会第55回地球環境部会が開かれた。CO2の海底下廃棄に関する許可制度を創設する海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の改正(5月23日可決・成立)などについて議論した後、環境エネルギー政策研究所長の飯田哲也委員が「エネルギーを中心とする追加対策の提案」について、気候ネットワーク代表の浅岡美恵委員が「実効ある民生対策」について報告した。次回は11日。(問合せ:環境省地球温暖化対策課 TEL:03-5521-8249)

21世紀環境立国戦略、経済的手法の導入なし

5月25日と29日に中央環境審議会21世紀環境立国戦略特別部会第9・10回が開かれ、「21世紀環境立国戦略の策定に向けた提言」がとりまとめられ環境大臣に提出された。今後1、2年で重点的に着手すべき戦略に気候変動問題の克服を挙げているが、首相提案の「美しい星へのいざない」をそのまま載せているだけで、国内排出量取引や炭素税の活用に関しては「検討していくべき課題」とされ、京都議定書目標達成計画策定時から進展がない。この提言に基づき、政府は1日に「21世紀環境立国戦略」を閣議決定した。(問合せ:環境省政策評価広報課 TEL:03-5521-8326)

中小企業CO2削減、各企業がモデルを提示

1日、経済産業省の中小企業等CO2排出削減検討会の第2回会合が開かれた。中小企業でCO2削減を行うモデル事業について、東京電力・東京ガス・松下電器の各委員から説明があり、議論が行われた。削減事業の実施に際してクレ

ジットの創出が不可欠かどうかについては委員の意見が分かっている。次回は18日だが、企業情報を扱うため非公開。(問合せ: 経済産業省環境経済室 TEL: 03-3501-1679)

窓の省エネ表示ガイドライン、固まる

5月30日、総合資源エネルギー調査会省エネルギー基準部会住宅・建築物判断基準小委員会第3回建築材料断熱性能表示制度ワーキンググループが開かれた。断熱性能表示のガイドラインまり、今後同部会に報告される。「省エネ建材等級ラベル」のデザインは、公募される。(問合せ: 経済産業省住宅産業窯業建材課 TEL: 03-3501-9255)

風力発電、補助金でなくやる気を与える施策を

5月29日、第3回風力発電施設と自然環境保全に関する研究会が開かれ、メンバー3人が発表した。松田裕之氏(横浜国立大学教授)は、補助金で成り立つ現在の風力発電の問題点を挙げ、国は事業者インセンティブを与える施策をとるべきと提案した。次回は12日。(問合せ: 環境省野生生物課 TEL: 03-3581-3351 内線: 6465)

気候安全保障に関する報告、国際戦略委まとめ

5日、中央環境審議会地球環境部会気候変動に関する国際戦略専門委員会は、「気候安全保障(Climate Security)に関する報告」をまとめた。報告は環境省のホームページから入手可能。(問合せ: 環境省地球温暖化対策課 TEL: 03-5521-8330)

東京都、実効性の高い気候変動政策を発表

1日、東京都は「カーボンマイナス東京10年プロジェクト」の基本姿勢を示す「東京都気候変動対策方針」を発表した。方針は、この3~4年を「低CO2型社会への転換始動期」とし、大規模CO2排出事業所の削減義務や中小企業と家庭への技術投入を促進する「省エネルギー促進税」等を盛り込んでいる。都は、都民・NGO・企業が参加する「ステークホルダー・ミーティング」を開催し、来年度中に排出削減の義務付けの条例化を行い、今年度中に「省エネルギー促進税制」の導入を東京都税制調査会で検討する予定。(問合せ: 東京都環境政策部環境政策課 TEL: 03-5338-3464)

=== 国際動向関連 ===

2013年以降の枠組み、2009年までに合意へ

6~8日、ドイツのハイリゲンダムで主要国首脳会議(G8サミット)が開かれた。京都議定書の排出総量削減に異を唱える国の反対が予想されたが、国連の気候プロセスを将来の地球規模での行動を交渉するための適切なフォーラムと再認識し、全ての主要排出国を含む2013年以降の合意に達

するため、「2009年までに気候変動枠組条約の下において地球規模の合意に資することが必須」という文がサミット首脳宣言文に盛り込まれた。しかし、工業化以前から2未満に気温上昇を抑える点については触れられず、2050年までの排出半減もG8として合意されなかった。(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/heiligendamm07/index.html)

ブッシュ大統領、長期的戦略を発表

ブッシュ米大統領は5月31日、気候変動の長期戦略を発表した。中国やインドを含むCO2大量排出国を今年秋に集めて、2050年までの目標設定のための会議を行う予定。なおベリノ報道官は、欧州が提案している京都議定書に基づくCO2排出量の上限定額は引き続き拒否すると明言した。(http://news.yahoo.com/s/nm/20070531/pl_nm/climate_bush_dc)

中国政府、温暖化対策で初の国家計画を発表

中国政府は4日、気候変動対策の国家計画を発表した。GDP当たりのエネルギー消費量を2010年までに2005年比で20%削減するなどの目標値を掲げ、温室効果ガス排出量の具体的な削減策を盛り込んだ。前日の3日には、省エネ・汚染物質排出抑制計画の目標を達成するため、地方政府機関や企業へ詳細な実施計画を提出するよう告知し、経済的手法や省エネ投資への優遇税制なども奨励した。(http://english.gov.cn/2007-06/04/content_636052.htm)

コスタリカ、温室効果ガスを2030年までにゼロ

5月25日、コスタリカのドブレス環境相は温室効果ガスの実質排出量を2030年までにゼロにすると発表した。この20年間で植樹やハイブリッド車を普及させ、化石燃料の火力発電所を一掃し、世界初のカーボンニュートラル国になるのが目標だという。(http://www.enn.com/globe.html?id=1660)

温暖化防止市民シンポジウム

~ 京都議定書目標達成計画を活かすために ~

日時: 6月16日(土) 13:00 ~ 16:30

場所: 池坊学園洗心館6階・第1会議室(京都市下京区)

参加費: 会員無料、一般500円 問合せ: 京都事務所

気候ネットワーク連続勉強会第4回

国民運動とは何か~ 実効ある民生対策を考える ~

日時: 6月27日(水) 18:30 ~ 20:45

場所: 環境パートナーシップオフィス(EPO)会議室(東京都渋谷区) 参加費: 会員500円、一般1000円

問合せ: 東京事務所



特定非営利活動法人
気候ネットワーク

HP: http://www.kikonet.org/

< 京都事務所 >

〒604-8124

京都市中京区高倉通四条上ル 高倉ビル 305

TEL: 075-254-1011 FAX: 075-254-1012

E-Mail: kyoto@kikonet.org

< 東京事務所 >

〒102-0083

東京都千代田区麹町 2-7-3 半蔵門ウッドフィールド 2F

TEL: 03-3263-9210 FAX: 03-3263-9463

E-Mail: tokyo@kikonet.org